

## インドの越境空爆と印パ情勢をめぐる新たな構図

小島 眞（拓殖大学名誉教授）

### はじめに

去る2月14日、インドの実効支配下にあるジャンムー・カシミール州においてイスラム過激派による自爆テロが発生し、インド治安部隊（Central Reserve Police Force, CRPF）のメンバー40人以上が殺害される事件が発生した。現場は州都スリナガルの南方25 kmに位置し、パキスタンとの実効支配ライン（停戦ライン）に近いプルワマという地点で、犯人はイスラム過激派の影響を受けた地元の少年であった。事件後、パキスタンに拠点を構えるジャイシュ＝エムハンマド（Jaish-e-Mohammed, JeM：ムハンマドの軍隊）が犯行声明を発表した。

モディ首相は直ちに安全保障閣僚会議を開催し、事件にパキスタンが関与しているのは明白な事実であるとして、パキスタンの国際的孤立を狙った外交活動、さらには武力行使による報復措置が協議された。事件発生から12日が経過した2月26日、インド空軍はミラージュ2000、スホーイ Su-30MKI で編成された12機を出撃させ、パキスタンのカイバル・パクトウンクワ州（旧北西辺境州）のバラコットにあるJeMの訓練センターを標的にした空爆を断行した。当初、インド人民党（BJP）のアミット・シャール総裁は250名の犠牲者が出したとの声明を発表したが、パキスタン側は被害を無かったと打ち消しており、被害の実態は定かではない。

1947年8月にイギリスから分離独立して以来、印パ両国はカシミールの領有をめぐる厳しく対峙するとともに、71年のバングラデシュの分離独立（東西パキスタンの分断）に際しても戦火を交えた不倶戴天の関係にある。これまで印パ両国は第1次（1947-48年）、第2次（1965年）、第3次（1971年）と3度にわたって大規模な戦争を繰り広げ、1999年にもカシミールのカルギル地区の停戦ラインにて武力衝突を起こしている。インドは1964年の中国に続いて、73年に核実験に成功し、その後98年に2回目の核実験を実施したが、その直後、パキスタンも核実験に成功した。印パ両国がともに核保有国であることを考えると、両国間の紛争は核戦争に発展しかねない恐れを常に孕んでいる<sup>i</sup>。

本稿では、今回の軍事衝突で示されたインド側の新たな対応を明らかにするとともに、印パ情勢をめぐる新たな国際的構図、さらにはカシミール問題でのインド側の課題について検討することにした。

### 1. 核保有国間の新たな軍事衝突 (48年振りの越境空爆)

今回のインド軍の空爆は第3次印パ戦争以来の実に48年振りのパキスタン本土への越

境空爆であり、それ自体、事の重大性を物語るものであるが、さらに留意されるべきは、通常兵力ではインドに敵わないと悟ったパキスタンが核武装化し、印パ両国間で「恐怖の均衡」が保たれている中、そのことを重々承知で強行された越境空爆であったということである。実際、2016年9月に停戦ラインに近いウリのインド軍駐屯地が攻撃され、インド兵19人が死亡する事件が発生した際、インド側は12日後に停戦ラインを越えて武装集団に「局地的な攻撃」を加えたことがあるが、それはパキスタン本土に侵入しての攻撃ではなかった。

インドからの空爆を受けた翌2月27日、パキスタンはF-16戦闘機10機を出動させ、停戦ライン上のインドの軍事施設への攻撃を図った。これに対してインド側はMIG-21とSu-30MKIで迎撃した。空中戦では、インド側の発表では印パの戦闘機がそれぞれ1機ずつ撃墜されたとされ、他方、パキスタン側の発表ではインドの戦闘機のみ2機が撃墜されたとしている。いずれにせよMIG-21戦闘機1機がパキスタン本土に侵入した地点でF-16戦闘機によって撃墜され、インド人空軍中佐がパキスタン側に拘束される羽目になった。今回、印パ両軍は戦火を交える事態になったが、そこで注目されるのは、パキスタン政府は身柄を拘束したインド人空軍中佐を早くも2日後には「和議の印」としてインド側に引き渡し、戦闘が拡大することを回避する態度を示したことである。今回、パキスタン政府がこうした対応を示すにいたったのは、印パ情勢をめぐる従来の構図が大きく変容しつつあることを反映した結果といえる。そこでの新たな構図として、次の2点を指摘することができる。

### **(業を煮やしたインドの新たな対応)**

第1に、これまでインドは再三、パキスタンに拠点を置くイスラム過激派によるテロ攻撃による被害を受けながらも、報復措置を含む有効な対抗措置を講じることができずにいたが、今回、JeMの訓練施設を標的にした越境空爆に踏み切ったことによって、これまでの隠忍自重の姿勢から脱して、「核の脅し」には屈しないとの意思表示を鮮明にしたことである。またパキスタン側に拘束されたインド人空軍中佐の引き渡しの件でも、インド側は引き渡しに絡んでの事態の打開に向けた取引には一切応じないとの方針を提示していた。ちなみに今回の越境空爆についてのインド側の説明によれば、それはパキスタンの軍事施設ではなく、あくまでもJeMの訓練施設を標的にした非軍事的な先制攻撃であり、戦闘のエスカレートを意図したものでないということであった。

パキスタンにはタリバン、アルカイダを含む多くのイスラム過激派が拠点を構えており、パキスタン国内、周辺国でテロ活動を展開している。イスラム過激派集団を陰に陽に育成・支援し、その後ろ盾として政治的、軍事的に利用してきたのがパキスタン軍部、とりわけ軍統合情報局(Inter-services Intelligence, ISI)である<sup>ii</sup>。そうした過激派集団の中でインドにとって最大の脅威とされていたのが、カシミール地方のインドからの分離を目指してテロ活動をしているJeMであり、その創設者・リーダーであるマスード・アズハー

ル（パキスタン・パンジャーブ州出身）である。アズハールは1994年にスリナガルで逮捕・拘束されたものの、99年にはアズハールの弟が企てたエア・インディアのハイジャック事件において、乗客の解放との交換で解放された。

その後、JeMはラシュカル・エ・タイバ（Lashkar-e-Taiba, LeT：敬虔な者の軍隊）とタイアップして、2001年12月にはインド国会襲撃（犠牲者：9人、08年11月にはムンバイ同時多発テロ（犠牲者：166人）、16年1月にはパンジャーブ州北端のパタンコット空軍基地襲撃（犠牲者：8人）、さらには同年9月には上述のウリ襲撃などの事件を引き起こしたが、いずれもアズハールが首謀者として関与したとされている。印パ全面戦争の危機を招いたインド国会襲撃事件後、インドや国際世論からの圧力でアズハールはパキスタン当局によって拘束され、自宅軟禁されたものの、1年後にはラホール高等裁判所の決定で自宅軟禁を解かれ、その後一切身柄の拘束は免れてきたという経緯がある。

これまでインドはパキスタンに拠点を置くイスラム過激派による幾多のテロ事件の洗礼に見舞われた。インド側においては、イスラム過激派の活動は反インドを行動指針に据えているパキスタン軍部の意向と軌を一にしており、イスラム過激派はISIの手先として活動しているということが強く確信されている。これまで一連のテロ活動に切歯扼腕してきたインドであったが、今回のプルワマ襲撃に際しては、LeTの訓練施設に限定したとはいえ、越境空爆に踏み切ったということで、今後、テロ事件に対しては、「核の脅し」に縛られることなく、毅然とした対応を取るというメッセージをパキスタン側に与えることになった。

### （テロ事件への国際非難の高まり）

第2に、今回のプルワマ襲撃を契機として、印パ対立をめぐっての国際構図がインド側に有利に作用するようになったことである。カシミールでのテロ事件は、もっぱらパキスタン国内（実効支配地域も含む）から侵入した過激派集団がジャンムー・カシミール州（インド実効支配地域）で引き起こしてきたものであるが、従来、こうした問題に対する国際社会の反応といえば、カシミールでのテロ事件は印パ両当事国に係わる問題であるとの傍観者的な立場から、その責任の所在も含めて、印パ両国を同列に扱い、両当事国間で解決すべき問題であるとみなす傾向にあった。

ところが今回のプルワマ襲撃が生じると、インドの積極的な外交活動もあって、国際社会はまったく従来とは全く異なる対応を示すことになった。早くも事件発生約1週間後の2月22日、フランスの積極的な呼びかけに基づいて、国連安全保障理事会において、JeMの名前を明記した上で、ジャンムー・カシミールでインド人治安部隊40人以上が犠牲になった自爆テロについて、残虐で卑劣な行為であるとの最も強い口調で非難する決議が15か国全会一致で採択されるにいたった。さらにはプルワマ襲撃への対報復置として、インドがバラコットへの越境空爆を実施したことに対して、印パ両国の自重を求める声はあっても、これを表立って非難する国がなかったということである。撃墜され、拘束

されたインド人空軍中佐が2日後にインドに無条件に引き渡されたのも、アメリカ、それにアラブ首長国連合（UAE）、サウジアラビアからの強い要請がパキスタン側にあったからともいわれている。

## 2. 印パ情勢をめぐる新たな国際的構図

### （イスラム諸国の新たな対応）

今回、特に注目されるのは、周辺のイスラム諸国がインドを利する異例の対応を示したことである。折しも、54か国の加盟国から構成されるイスラム協力機構（Organisation of Islamic Cooperation, OIC：1969年創設）が3月1-2日にUAEのアブダビで開催されたが、その際、世界3番目に大きいイスラム人口を抱えるインドは主賓としての招待を受け、スワラージ外相を団長に初めて参加する機会を得ることになった。他方、パキスタンはインドの参加を強く反対し、代表団の派遣を見送った。イスラム諸国側の対応に変化が見られた背景としては、貿易・投資、移民を通じた人的供給の面で、中東諸国にとってインドは極めて重要な存在になっていること、さらにはパキスタンに拠点を置くイスラム過激派の活動が周辺地域に広がっており、そうした活動を黙認・支援しているとされるパキスタン当局に批判的な目を向けるようになってきたこと、などを挙げることができる<sup>iii</sup>。

事実、ブルワマ襲撃後の2月13日、イラン南部のザヘダンでスンニー派の過激派集団による自爆テロで革命防衛隊26人が犠牲となる事件が発生し、パキスタンに拠点を置くジャイシュ＝ウル＝アドル（Jaish ul Adl：正義の軍隊）による犯行声明が出されている。当初、イラン政府はアメリカ、UAE、サウジアラビアなどの陰謀であるとして非難していたが、自爆テロの犯人や関係者はパキスタン国籍を持っていることは判明するに及んで、パキスタン政府が過激派の行動を放置していることに抗議の意を表すべく、パキスタン駐在の大使を召還する措置するにいたった<sup>iv</sup>。またアフガニスタンでは、もっぱらタリバンを支援・救済しているということで、パキスタンへの不信感が根深いものになっている<sup>v</sup>。

### （中国の煮え切れない対応）

今回の印パ対立をめぐって、その立ち位置を微妙に調整することを強いられたのが中国である。目下、中国にとっての最大の友好国はパキスタンであり、また中国はパキスタンにとって米国に代わる新たなパトロンの存在になっている。中パ両国が蜜月の関係を築いている最大の理由は、両国とも対印関係でそれぞれ地政学的に厳しく対峙しているという共通の利害で結ばれているからであり、そのため印パ対立においては、中国は常に100%パキスタンに与する対応を示してきた。インドがバラコットのJeMの訓練施設を越境空爆した直後の2月27日、烏鎮（浙江省）で印中露の定例の3か国外相会議が開催されたが、そこでの共同声明においては、グローバルなテロ行為を強く非難するとともに、国連主導のグローバル反テロ協力の強化が謳われたものの、印パ衝突への具体的な言及は一切なかった<sup>vi</sup>。さらには国連安全保障理事会においてJeMによるジャンムー・カシミールで

の自爆テロを強く非難する決議を曲がりなりにも採択できたのも、中国は最終的に拒否権を発動することはなかったからである。ただし、決議文の策定過程において、中国の反対によって、JeMの「パキスタンに拠点を持つ」という表現が削除された。他方、領有権問題をめぐるパキスタン側の意向を配慮して、地域の名称をインドの州名である「ジャンムー・カシミール」ではなく、「インド管理下のカシミール」にすべきであるとの中国側の主張は却下されることになった<sup>vii</sup>。

今回のプルワマ襲撃に際しても、パキスタン側の意向を尊重して、中国が一步も譲らない点があった。それは、事件の首謀者であるマスード・アズハールをグローバル・テロリスト<sup>viii</sup>のリストに載せるという提案への反対である。そうした提案は、すでにインドによって2009年の時点で国連の場でなされ、その後もインド以外の国によってなされてきたが、いずれも中国がそれに反対してきたという経緯がある。今回も、プルワマ襲撃後の2月末、フランス、イギリス、アメリカによって同様な提案がなされたが、やはり中国が拒否権を発動する結果となり、日の目を見なかった。このように中国が執拗に反対するというのは、アズハールを庇護するパキスタン当局の意向を汲んで印パ関係を損ないたくないという配慮からであるが、もう一つの理由を挙げるとすれば、新疆ウイグル自治区でイスラム教徒に抑圧的政策を続けている状況下において、敢えてイスラム過激派を敵に回したくないという思惑が働いているためとも考えられる。

### (先細りの米パ関係)

今回、印パ間の空中戦において、パキスタンがF-16戦闘機を出動させ、さらには最新の中距離空対空ミサイル(Amraam)でインドのMIG21を撃墜させたが、この件をめぐって米パ間に微妙な隙間風が生じている。2006年当時、F16戦闘機などパキスタン向けの武器輸出が再開されたが、その際のブッシュ政権の説明にあるように、武器の使用はあくまでも対テロ戦争用のものとされており<sup>ix</sup>、インドとの戦闘に使用されるとは想定されていなかったからである。今回、この問題をめぐって米印間ですでに今後の対応に向けての協議がされている<sup>x</sup>。パキスタンの武器調達の最大の輸入先はすでにアメリカを抜いて中国になっているが、今後、パキスタンがアメリカから購入した最新鋭の武器を使用するに際して、アメリカから厳しく監視され、大きな制約を受けることが予想される<sup>xi</sup>。

## 3. インド国内政治への2つの波紋

今回の印パ衝突は、来るべき総選挙の行方、さらにはカシミール統治のあり方など、インド国内政治の動向にも大きな波紋を及ぼしている。現在のインド国民会議派(BJP)のモディ政権は、2014年の総選挙で30年振りの単独過半数の議席を獲得し、国民から高い支持を得てきた。しかし昨今、農民層の不満を背景として野党勢力が勢いを増す中、昨年12月の州議会選挙では主要3州でBJPは国民会議派に政権の座を奪われ、4月11日から

5月19日までの総選挙（開票日：5月23日）において苦戦することが予想されている。そうした最中、印パ衝突が生じたことに伴い、パキスタンに対抗上、必然的に与野党を含めてインドが一致団結せざるを得ない状況になっている。そのためパキスタンに断固たる対応を示しているモディ政権への支持が高まる傾向を示している。その意味において、今回の印パ衝突は、再選を目指すモディ政権にとって、タイミング的に有利な追い風になっているといえよう。

もう一つ指摘されるべき点は、インドのカシミールでの統治のあり方が大きく問われていることである。独立以来、インド実効支配下のジャンムー・カシミール州は、パキスタン側からの武装勢力が絶えず浸透する中、パキスタンへの併合、あるいはインドからの独立を主張する勢力が大きく台頭するようになった。そのため同州では、憲法370条の規定に基づいて、1957年より他州とは異なる法体系が適用されるにいたっている。さらに1989年以降、武装勢力の勢いが増し、同州での治安は顕著に悪化するようになったことを受けて、翌1990年には同州には容疑者を令状なしに逮捕・殺害できる権限を軍隊に付与した「軍隊（特別権限）法」が適用されることになったが、これによってむしろ治安部隊と過激派との間での衝突が熾烈化し、治安状況は住民を巻き込んだ形で悪化の一途を辿るようになった<sup>xii</sup>。

留意されるべきは、モディ政権が成立して以来、地元政治家との対話も十分ではないまま、より徹底した、より苛烈な治安対策が適用されるようになってきていることである。そうした中で、投石を含む若者の抗議運動が広がり、多くの若者が過激派集団に接近するような状況が強まっている<sup>xiii</sup>。プルワマ襲撃の実行犯は、JeMによって教唆されたカシミールの若者である。こうした若者を絶望の淵に追いやり、自爆テロに向かわせるような状況が改善されない限り、単に治安対策の強化のみに走るだけでは、事態の打開を図ることは困難である。ジャンムー・カシミールは、インドでは唯一、イスラム教徒が多数派を占める州である。ヒンドゥー至上主義的手法を振りかざすことなく、そこでのイスラム勢力といかに折衝をつけていけるのか、民主主義大国インドに突きつけられている大きな課題である。

---

<sup>i</sup> 2018年11月現在、世界全体の核兵器の国別保有数を見ると、国連常任理事国であるロシア（6850）、アメリカ（6450）、フランス（300）、中国（280）、イギリス（215）が上位を独占しており、それに続くのがパキスタン（140-150）、インド（130-140）であり、以下、イスラエル（80）、北朝鮮（10-20）の順となっている。See Hans M. Kristensen and Robert S. Norris, "Status of World Nuclear Forces," Federation of American Scientists, November 2018 (<https://fas.org/issues/nuclear-weapons/status-world-nuclear-forces/>).

<sup>ii</sup> "Pakistan needs to incite those in Kashmir," The Express Tribune, October 16, 2014 (<https://tribune.com.pk/story/776475/pakistan-needs-to-incite-those-fighting-in-kashmir->

---

musharraf/).

iii プルワマ襲撃後の2月19-20日にサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子がインドを訪問し、モディ首相とともにプルワマ襲撃を厳しく非難する共同声明を発表した。

iv Parisa Hafezi; Edited by Angus MacSwan, “Iran arrests militants linked to attack on Revolutionary Guards,” Reuters, February 18, 2019 (<https://www.reuters.com/article/us-iran-attack-guards-idUSKCN1Q712D>); Aishwaria Sonavene, “Iran Takes Leaf of India’s Book, Tells Pakistan ‘We’ll Destroy Your Terrorists If You Can’t’,” Republic, March 4, 2019 (<https://www.republicworld.com/india-news/general-news/iran-takes-leaf-out-of-indias-book-tells-pakistan-well-destroy-your-terrorists-if-you-cant>).

v TCA Rangachari, “For a New Normal,” The Economic Times, March 3-9, 2019.

vi The Joint Communiqué of the 16<sup>th</sup> Meeting of the Foreign Ministers of the Russian Federation, the Republic of India and the People’s Republic of China, February 27, 2019.

vii The Economic Times, February 27, 2019.

viii グローバル・テロリストに認定されると、渡航禁止、資産凍結、武器禁輸の対象とされる。

ix Richard F. Grimmett, “U.S. Arms Sales to Pakistan,” CRS Report for Congress, Congressional Research Service, August 24, 2009 ([fas.org/gsp/crs/weapons/RS2275/pdf](https://fas.org/gsp/crs/weapons/RS2275/pdf)).

x Economic Times, March 11, 2019.

xi Economic Times, March 21, 2019.

xii 1989年から92年までの期間中、治安悪化に伴うジャンムー・カシミール州での犠牲者の推定人数は、4万人から8万人に及ぶとされている。

xiii Ahmed Rashid, “A peace plan for India and Pakistan already exists,” The New York Times International Edition, March 8, 2019.

(2019年4月3日)